

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測（デュレーション・コントロール）等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は、行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀DC 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

第 **22** 期

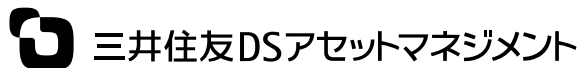
決算日 2023年11月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先 比率 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2019年11月19日)	11,654	0	2.8	391.00	2.7	99.6	-	586
19期 (2020年11月19日)	11,537	0	△1.0	387.51	△0.9	94.2	6.2	567
20期 (2021年11月19日)	11,558	0	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6	640
21期 (2022年11月21日)	11,115	0	△3.8	373.06	△3.6	96.8	2.4	549
22期 (2023年11月20日)	10,911	0	△1.8	365.81	△1.9	83.3	15.1	478

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月21日	円	%		%	%	%
	11,115	-	373.06	-	96.8	2.4
11月末	11,058	△0.5	371.33	△0.5	97.0	2.4
12月末	10,920	△1.8	366.60	△1.7	96.6	2.4
2023年 1月末	10,901	△1.9	365.59	△2.0	96.6	2.4
2月末	11,018	△0.9	369.57	△0.9	97.1	2.5
3月末	11,166	0.5	374.74	0.5	95.8	3.7
4月末	11,195	0.7	375.61	0.7	95.0	4.5
5月末	11,183	0.6	375.27	0.6	95.3	4.5
6月末	11,205	0.8	376.29	0.9	94.5	4.4
7月末	11,041	△0.7	370.43	△0.7	91.4	7.4
8月末	10,963	△1.4	367.76	△1.4	88.7	10.2
9月末	10,890	△2.0	365.13	△2.1	91.4	7.2
10月末	10,735	△3.4	359.31	△3.7	86.3	14.4
(期 末) 2023年11月20日	円	%		%	%	%
	10,911	△1.8	365.81	△1.9	83.3	15.1

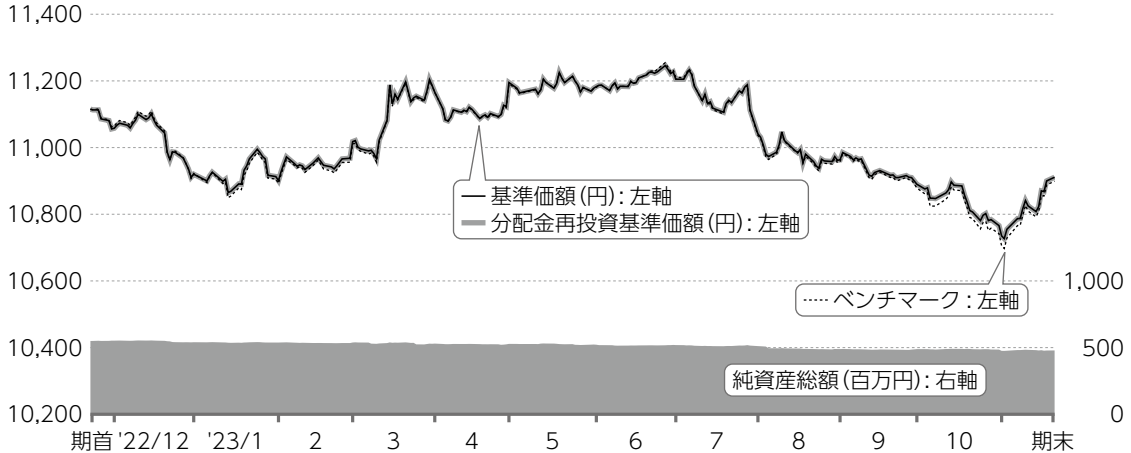
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,115円
期末	10,911円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

下落要因

- 主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)バイアスの強まりに伴い、海外金利が上昇したこと
- 日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことを受けて、実質的に保有する債券の価格が下落したこと

投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間における10年国債利回りは大きく上昇(債券価格は下落)しました。

主要中央銀行のタカ派スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことに加え、日銀がYCCの運用柔軟化を決定したことを受けて期間における国内債券市場は大きく下落しました。

期間の初め0.25%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.75%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本債券マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本債券マザーファンド

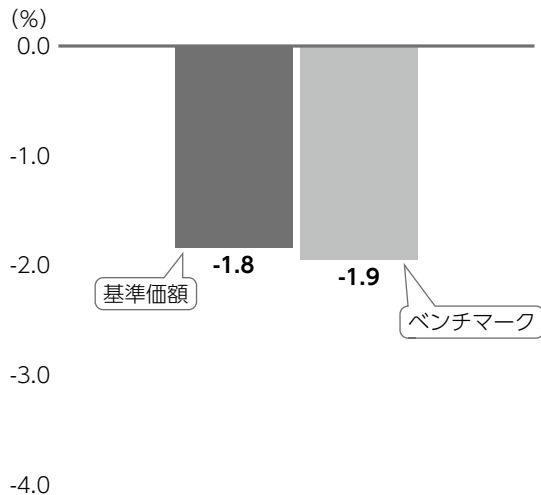
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の

現物債組入比率は83.3%としました。債券種類別毎の組入比率は、国債69.9%、地方債0.7%、事業債11.6%、MBS(不動産担保証券)1.2%、円建て外債0.0%としました。ポートフォリオのデュレーション*は、プラス1.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA A-BPI (総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-1.9%を0.1%上回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略・イールドカーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ベンチマークに対して事業債をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与したこと

分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本債券マザーファンド」への投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

日銀はYCCの運用柔軟化により、長期金利(10年国債利回り)の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づかない投機的な動きに対応する姿勢を示しているため、急激な

金利上昇は避けられる見込みですが、円安や原油高によるインフレ上振れへの警戒が続く下で、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S(住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.614%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,029円です。</div>
(投信会社)	(33)	(0.296)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.274)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	69	0.623	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

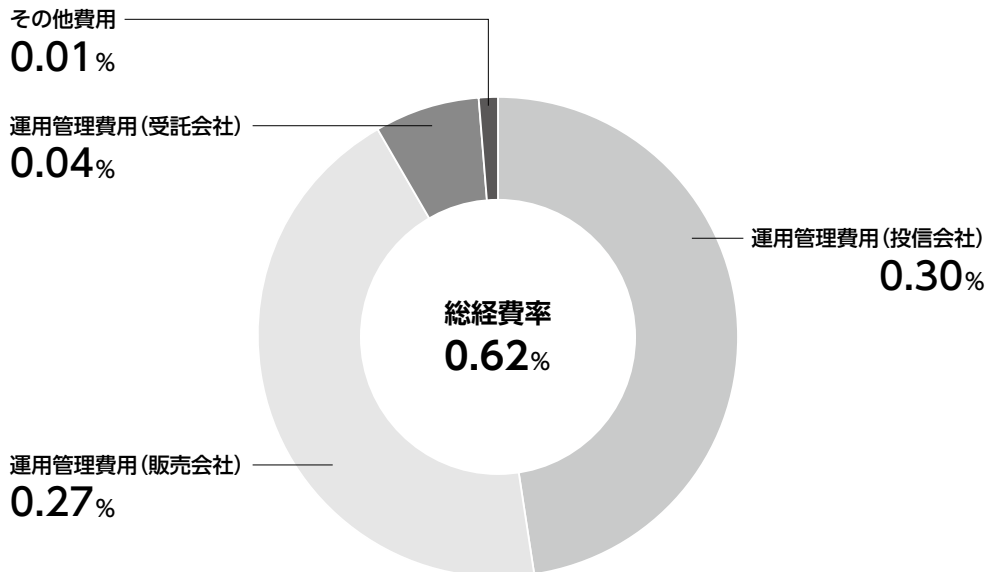
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.62%です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 50,991	千円 63,149	千口 102,726	千円 127,110

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 132,873	百万円 7,776	5.9	百万円 86,455	百万円 1,106	1.3

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本債券マザーファンド	千口 441,040	千口 千円 389,305 478,611

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は67,713,814,120口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 478,611	% 98.9
コール・ローン等、その他	5,195	1.1
投資信託財産総額	483,806	100.0

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	483,806,982円
コール・ローン等	164,039
年金日本債券マザーファンド(評価額)	478,611,819
未 収 入 金	5,031,124
(B) 負 債	5,039,071
未 払 解 約 金	3,680,228
未 払 信 託 報 酬	1,319,297
そ の 他 未 払 費 用	39,546
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	478,767,911
元 本	438,785,445
次 期 繰 越 損 益 金	39,982,466
(D) 受 益 権 総 口 数	438,785,445口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,911円

※当期における期首元本額494,526,255円、期中追加設定元本額64,962,805円、期中一部解約元本額120,703,615円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 15
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,750,677
売 買 益	1,593,734
売 買 損	△ 7,344,411
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,511,694
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,262,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,684,327
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,929,177
(配 当 等 相 当 額)	(69,845,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,916,462)
(G) 合 計 (D + E + F)	39,982,466
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	39,982,466
追 加 信 託 差 損 益 金	58,929,177
(配 当 等 相 当 額)	(69,845,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,916,462)
分 配 準 備 積 立 金	5,794,695
繰 越 損 益 金	△ 24,741,406

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	69,845,639
(d) 分配準備積立金	5,794,695
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	75,640,334
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,723.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

第22期（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期（2019年1月28日）	12,662	1.9%	385.49	1.5%	89.5%	2.8%	16,262
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1%	391.37	1.5%	97.4%	1.5%	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8%	386.67	△1.2%	95.4%	4.1%	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1%	384.85	△0.5%	86.1%	13.6%	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6%	366.13	△4.9%	96.8%	2.4%	24,023

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

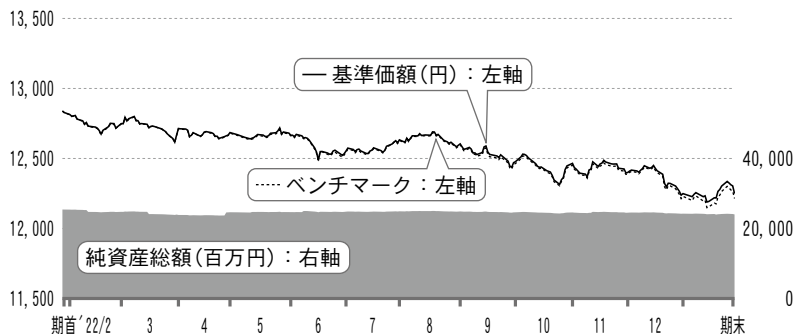
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 比 (買建-売建)
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年1月27日	12,839	—	384.85	—	86.1%	13.6%
1月末	12,814	△0.2%	384.06	△0.2%	86.0%	13.7%
2月末	12,749	△0.7%	382.13	△0.7%	85.4%	14.0%
3月末	12,714	△1.0%	381.04	△1.0%	91.2%	8.2%
4月末	12,685	△1.2%	380.12	△1.2%	90.3%	9.1%
5月末	12,666	△1.3%	379.54	△1.4%	88.7%	10.3%
6月末	12,553	△2.2%	376.08	△2.3%	93.8%	5.4%
7月末	12,633	△1.6%	378.55	△1.6%	99.3%	—
8月末	12,604	△1.8%	377.67	△1.9%	96.9%	2.4%
9月末	12,477	△2.8%	373.60	△2.9%	97.0%	2.4%
10月末	12,465	△2.9%	373.25	△3.0%	96.5%	2.4%
11月末	12,400	△3.4%	371.33	△3.5%	97.0%	2.4%
12月末	12,249	△4.6%	366.60	△4.7%	96.6%	2.4%
(期末) 2023年1月27日	12,249	△4.6%	366.13	△4.9%	96.8%	2.4%

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	12,839円
期末	12,249円
騰落率	-4.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・主要中央銀行のタカ派バイアスの強まりに伴いグローバル金利が上昇したこと ・日本銀行が2022年12月20日の金融政策決定会合においてYCC（イールド・カーブ・コントロール：長短金利操作）政策を見直し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅をゼロ±0.25%程度から±0.5%程度に拡大したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ 投資環境について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

期間における日本債券市場は下落しました。

日本債券市場

期間の初めは、インフレの長期化への懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日本銀行の金融政策の見直しに対する警戒から、日本の長期金利は上昇しました。

その後、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、長期金利の上昇幅は一時縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、長期金利の上昇は続きました。日本銀行は指値オペ（日本銀行が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により長期金利の上昇を抑制していましたが、長期金利の上昇圧力が続いたことから、2022年4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、長期金利に対する上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の長期金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日本銀行が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、金融緩和政策の維持の姿勢を強く示したことから、日本の長期金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

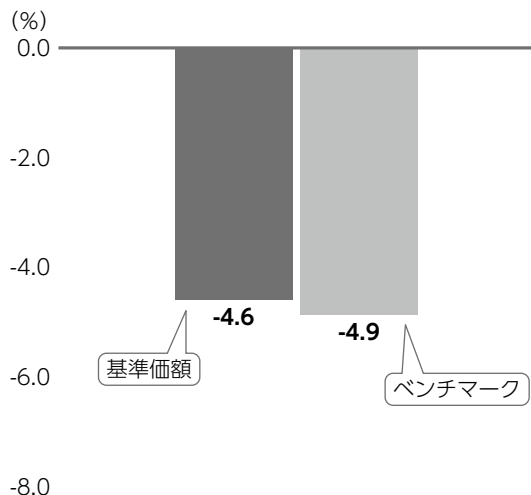
12月には、日本銀行が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、長期金利は急上昇しました。その後、日本銀行の国債買い入れの増額や複数年限での指値オペ等の実施により、長期金利は一時的に低下する局面もありましたが、さらなる金融緩和政策の修正への警戒が続いたことから、期間末にかけては再び上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は96.8%としました。債券種別毎の組入比率は、国債69.2%、地方債2.4%、事業債21.6%、RMB S（住宅ローン担保証券）3.2%、円建て外債0.4%としました。ポートフォリオのデュレーションは、プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.6%となり、ベンチマークの騰落率-4.9%を0.3%上回りました。

プラス要因	・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
マイナス要因	・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

日本銀行は2023年1月の金融政策決定会合において、YCCの許容変動幅を据え置き、共通担保資金供給オペの拡充（年限の長期化）を決定しました。市場機能度の回復に目途が立たない中、残存年限5年超の国債利回りは乱高下しており、市場ではYCC政策の限界が強く意識されています。1月30日に令和国民会議（令和臨調）が政策提言を公表し、金利機能の回復と国債市場の正常化を図るよう求めたことも、現行金融政策の見直し機運を高められると思われれます。今後も国内外のインフレ・経済情勢や金融政策動向を注視し、長期金利のトレンド転換を見極める方針です。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,558円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	53,617,576 千円	50,174,816 千円
	地 方 債 証 券	99,704	—
	特 殊 債 券	300,000	390,776 (41,425)
	社 債 券	3,096,800	3,462,401 (400,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 11,219	百万円 14,083	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 196

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,870,000 (10,385,000)	16,630,925 (9,876,054)	69.2 (41.1)	— (—)	51.4 (24.5)	4.0 (2.9)	13.8 (13.8)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	576,389 (576,389)	2.4 (2.4)	— (—)	0.7 (0.7)	1.7 (1.7)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	810,499 (810,499)	772,019 (772,019)	3.2 (3.2)	— (—)	3.2 (3.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	5,400,000 (5,300,000)	5,274,663 (5,182,021)	22.0 (21.6)	— (—)	10.4 (10.0)	9.1 (9.1)	2.5 (2.5)
合 計	23,680,499 (17,095,499)	23,253,997 (16,406,484)	96.8 (68.3)	— (—)	65.8 (38.4)	14.7 (13.6)	16.3 (16.3)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	640,000	640,166	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	1,970,000	1,970,531	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	700,000	700,133	2025/01/01
	21	物価連動国債	0.1000	140,000	153,546	2026/03/10
	151	5年国債	0.0050	320,000	318,614	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	100,000	99,433	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	120,000	119,695	2027/09/20
	349	10年国債	0.1000	270,000	268,887	2027/12/20
	350	10年国債	0.1000	450,000	447,484	2028/03/20
	351	10年国債	0.1000	170,000	168,823	2028/06/20
	356	10年国債	0.1000	370,000	364,117	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	1,480,000	1,453,641	2029/12/20
	115	20年国債	2.2000	370,000	416,176	2029/12/20
	364	10年国債	0.1000	490,000	472,595	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	260,000	283,865	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	660,000	727,471	2032/09/20
	141	20年国債	1.7000	660,000	727,082	2032/12/20
	147	20年国債	1.6000	440,000	479,089	2033/12/20
国 債 証 券	149	20年国債	1.5000	570,000	613,234	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	200,000	212,662	2034/09/20
	153	20年国債	1.3000	90,000	94,274	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	40,000	47,559	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	180,000	181,449	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	345,308	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	95,000	88,536	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	120,000	114,901	2037/03/20
	164	20年国債	0.5000	250,000	229,200	2038/03/20
	166	20年国債	0.7000	100,000	93,662	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	120,000	108,501	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	160,000	141,739	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	430,000	370,668	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	120,000	102,883	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	390,000	337,116	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	190,000	165,775	2040/12/20
	182	20年国債	1.1000	920,000	879,510	2042/09/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	65,432	2043/06/20
	44	30年国債	1.7000	240,000	251,956	2044/09/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	46 30年国債	1.5000	130,000	131,309	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	230,000	236,228	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	19,726	2045/12/20
	58 30年国債	0.8000	310,000	263,419	2048/03/20
	60 30年国債	0.9000	160,000	138,628	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	110,000	82,569	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	200,000	157,710	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	90,000	72,765	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	220,000	177,621	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	210,000	183,502	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	150,000	141,286	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	530,000	510,739	2052/09/20
	14 40年国債	0.7000	195,000	145,670	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	140,000	114,021	2062/03/20
小	計	-	16,870,000	16,630,925	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	199,605	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	199,605	2026/12/18
	2022-5 福岡市公	0.4440	100,000	98,289	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	78,888	2050/09/20
小	計	-	600,000	576,389	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構R M B S	0.5000	79,400	76,533	2053/11/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	173,706	164,204	2055/02/10
	160 住宅機構R M B S	0.3700	90,091	85,280	2055/09/10
	161 住宅機構R M B S	0.3500	90,426	85,452	2055/10/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	91,153	86,103	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	92,103	86,696	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	93,620	88,199	2056/07/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	100,000	99,550	2058/02/10
小	計	-	810,499	772,019	-
普 通 社 債 券	5 アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	100,039	2023/10/13
	13 セブンアンドアイ	0.0600	200,000	199,892	2023/12/20
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,193	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,746	2024/07/08
	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,899	2025/10/24
	32 SBIホールディングス	1.1000	100,000	99,784	2025/12/05
	67 日産自動車	1.0150	100,000	100,002	2026/01/20
	30 ジャックス	0.2800	100,000	99,001	2026/01/27
	80 アコム	0.2800	100,000	98,932	2026/02/26
	18 JA三井リース	0.1600	100,000	98,661	2026/03/12
	69 ホンダファイナンス	0.0900	100,000	99,185	2026/06/19

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	19 ZHD	0.3500	200,000	197,751	2026/07/28
	43 日本郵船	0.2600	100,000	98,725	2026/07/29
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,067	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	100,000	98,988	2026/10/08
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	196,436	2026/12/03
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	197,928	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,530	2027/02/25
	49 東京電力PG	0.6000	200,000	196,679	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	100,000	99,743	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	98,568	2027/11/26
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,639	2027/12/08
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	97,781	2028/02/04
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,496	2028/07/21
	13 ソフトバンク	0.5200	200,000	186,803	2031/06/03
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	92,642	2033/04/14
	1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	99,957	2049/06/11
	50 東京地下鉄	0.8390	100,000	77,701	2051/01/20
	8 イオン 劣後FR	1.1850	100,000	87,460	2051/09/08
	1 東北電力劣後FR	1.5450	100,000	97,634	2057/09/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	100,000	99,951	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	95,477	2058/09/27
	57 東京地下鉄	1.2440	100,000	78,453	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	200,000	202,581	2079/06/06
	3 日本製鉄劣後FR	1.2400	100,000	97,717	2079/09/12
	2 住友化学 劣FR	0.8400	200,000	199,559	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	199,939	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	100,000	99,320	2081/02/03
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	98,446	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	200,000	196,191	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	200,000	194,302	2081/10/14
	3 野村HD劣後FR	1.3000	100,000	98,846	— (※)
小	計	—	5,400,000	5,274,663	—
合	計	—	23,680,499	23,253,997	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

年金日本債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 586		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債	千円			%
	23,253,997			96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	883,932			3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,137,929			100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24,137,929,524円
コール・ローン等	835,900,621
公社債(評価額)	23,253,997,274
未 収 利 息	29,795,082
前 払 費 用	8,356,547
差入委託証拠金	9,880,000
(B) 負 債	114,054,276
未 払 金	104,406,160
未 払 解 約 金	9,646,054
その他未払費用	2,062
(C) 純資産総額(A-B)	24,023,875,248
元 本	19,612,543,483
次期繰越損益金	4,411,331,765
(D) 受益権総口数	19,612,543,483口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,249円

※当期における期首元本額19,798,939,687円、期中追加設定元本額1,662,474,791円、期中一部解約元本額1,848,870,995円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本債券ファンド	439,462,455円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,795,392,453円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,845,708,040円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,395,942,976円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,235,938,487円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	632,666,914円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,737,972円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	30,113,838円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,701,162円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	225,051,276円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,827,910円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月28日 至2023年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	130,087,484円
受 取 利 息	130,631,684
支 払 利 息	△ 544,200
(B) 有価証券売買損益	△1,272,152,768
売 買 益	66,715,165
売 買 損	△1,338,867,933
(C) 先物取引等損益	△ 16,100,260
取 引 益	21,535,240
取 引 損	△ 37,635,500
(D) その他費用等	△ 105,778
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,158,271,322
(F) 前期繰越損益金	5,621,083,578
(G) 解約差損益金	△ 486,816,494
(H) 追加信託差損益金	435,336,003
(I) 合 計(E+F+G+H)	4,411,331,765
次期繰越損益金(I)	4,411,331,765

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。